

1 PLAN(目的・概要)

その他経常業務

政策名	物流・産業		責任者	企画調整室 企画担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		連絡先	052-654-7906
事務事業名	経済・物流動向の調査		連携先	
目的	対象(誰・何を)	港湾統計データやインターネット、新聞の情報等		事業期間
	意図(どういう状態にしたいか)	調査研究することで、経済・物流動向を把握し、港湾経営の基礎資料として活用します。		
概要	名古屋港での新たな港湾経営を検討するうえで必要となる経済や物流動向について、港湾統計データやインターネット、新聞等の情報により調査を行い、物流動向を把握します。日本港湾経済学会中部部会の研究報告のとりまとめなどを行い、中部地区の港湾の貿易や物流動向を調査研究します。		根拠法令等	
活動内容	経済・物流動向調査を実施します。 港湾を取り巻く、諸問題に関する調査研究を実施します。		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
			関連シート	

2 DO(実施)

コスト	単位	27年度	28年度	29年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	672	685	627	661	
人件費	千円	13,379	13,439	13,785	13,534	
合計	千円	14,051	14,124	14,412	14,195	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	中間目標 30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
物流動向調査とりまとめ回数(回)	目標	2	2	2	2		
	実績	2	2	2			
(単年度管理型)	事業進捗状況(29年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
日本港湾経済学会中部部会調査研究件数(件)	目標	3	3	3	3		
	実績	3	3	3			
(単年度管理型)	事業進捗状況(29年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	経済・物流動向調査については、目標どおり統計データに基づく分析等を行い、順調に調査・研究を進めています。 日本港湾経済学会中部部会については、経済情勢の変化等による港湾を取り巻く諸問題についての調査研究が3件、順調に行われています。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	経済・物流動向を把握することは、経営戦略を検討する上で必要です。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○	経済・物流動向調査の調査結果は、庁内ホームページ等で情報を共有し、施策実現に向けた取り組みへの活用を図っています。				
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	本組合が主体となって調査研究を実施することで、最新の多岐に亘る話題を取り上げることが可能となり、職務に応じて分担することにより効率的に取り組むことができっております。				

4 ACTION(取組)

課題	30年度以降の取組
グローバルかつ複雑化する経済情勢に伴うニーズに対応するため、情報収集を深化していく必要があります。	経済情勢に伴うニーズに対応するため、最新の話題や港湾を取り巻く環境を注視するとともに、必要に応じてこれまでの調査のフォローアップを行うなど、引き続き、半期に一度の比較的長期的調査により、解析精度を高めていきます。